

特別企画 : SDGs (持続可能な開発目標) に関する愛知県企業の意識調査

SDGs に『積極的』、24.5%にとどまる ～ 対外的な評価向上に期待も具体的な取り組みは進まず ～

はじめに

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、2015年9月の国連サミットにおいて、世界193カ国が産官学民などのステークホルダーとともに同意した「2030年アジェンダ」に掲載されている世界共通の目標である。採択から5年が経過しようとするなか、政府や行政機関のみならず民間企業の経営指針としても急速に注目を集めている。

帝国データバンク名古屋支店は、SDGsに関する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年6月調査とともに行った。

※調査期間は2020年6月17日～30日、調査対象は愛知県に本社を置く1408社で有効回答企業数は656社(回答率46.6%)。全国は2万3681社で、有効回答企業数は1万1275社(回答率47.6%)。

調査結果 (要旨)

1. 自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」愛知県企業は8.5%となり、全国(8.0%)を0.5ポイント上回った。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」(16.0%)と合わせて、企業の24.5%(全国は24.4%)がSDGsに積極的だった。他方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」(30.3%)が3割超で、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」(13.9%)も含めると、半数近くがSDGsを知りつつも具体的には取り組んでいないという結果となった。
2. SDGsの17目標のうち現在力を入れている項目は、目標8の「働きがいも経済成長も」が24.1%でトップとなった(複数回答)。次いで「つくる責任つかう責任」(14.5%)、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(14.3%)が続いた。また、今後最も取り組みたい項目においても「働きがいも経済成長も」(13.9%)が最も高かった(単一回答)。
3. SDGsの達成への貢献によって向上される企業価値では、「企業好感度」が53.2%、「非常にそう思う」と「ある程度そう思う」の合計)でトップ。「社会的評価」も48.6%で半数近くとなり、SDGsによって社外からの見られ方に好影響があるとの意見が多い。
4. SDGsの達成に向けて付加価値を生むために取り組みたいテーマでは、「適正な労働時間・環境・内容」(30.5%)、「顧客・人財確保」(30.3%)などヒトに関連する項目が上位となった。また、原材料や生産工程への配慮といった環境面に関する項目も続いている。

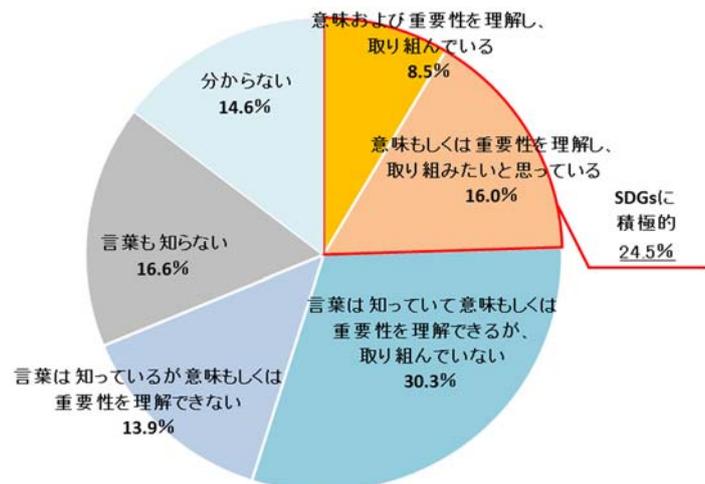
1. SDGs に積極的な企業 24.5%、一方で『取り組んでいない』は約半数

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」愛知県企業は8.5%となり、全国（8.0%）を0.5ポイント上回った。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は16.0%で、合計するとSDGsに積極的な企業は24.5%（全国は24.4%）となり、4社に1社という結果となった。

一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」（30.3%）は3割超となり、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」（13.9%）と合わせ、SDGsの存在は認知しているものの取り組んでいない企業は半数近くにのぼった。

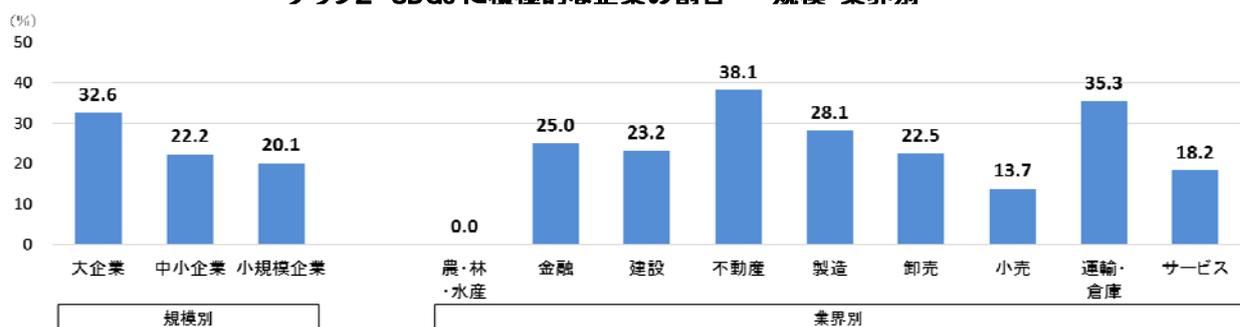
SDGsに積極的な企業を規模別で見ると「大企業」は32.6%で全体（24.5%）を8.1ポイント上回っている。しかし、「中小企業」は22.2%、「小規模企業」は20.1%となっており、大企業と比べて大きく下回っている。また、業界別では、『金融』『不動産』『製造』『運輸・倉庫』が全体を上回った。

グラフ1 SDGs への理解と取り組み



注：母数は有効回答企業656社

グラフ2 SDGs に積極的な企業の割合 ～規模・業界別～



注：「SDGsに積極的」とは、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計

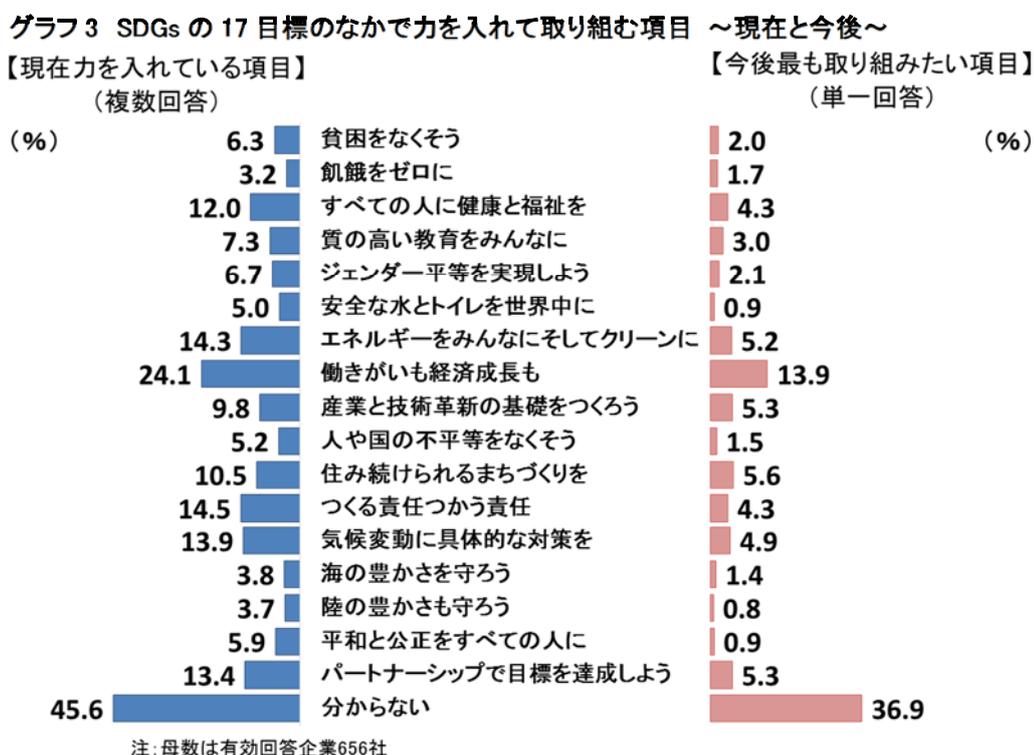
2. SDGs の 17 目標のうち、最も関心が高いのは「働きがいも経済成長も」

SDGsで掲げられている17目標のうち、現在力を入れて取り組んでいる項目を尋ねたところ、目標の8つ目に掲げられている「働きがいも経済成長も」が24.1%で最も高かった（複数回答、以下同）。働き方改革など、既に注目されているテーマを含んでいることが一因とみられる。次いで、

「つくる責任つかう責任」（14.5%）、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（14.3%）、「気候変動に具体的な対策を」（13.9%）などが続いた。企業活動に結びつきやすい項目では取り組む企業も多いが、一方で「貧困をなくそう」（6.3%）や「飢餓をゼロに」（3.2%）は低位にとどまった。

今後、最も取り組みたい項目についても「働きがいも経済成長も」が13.9%でトップとなった（単一回答、以下同）。次いで、「住み続けられるまちづくりを」（5.6%）、「パートナーシップで目標を達成しよう」（5.3%）、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（5.2%）が続いた。

但し、現在と今後のいずれにおいても「分からない」とする割合が項目別では最も高く、「小さな会社には目標の種類が多すぎて、何もかもというわけにはいかない。もう少し絞って考えた方が良い」（繊維・繊維製品・服飾品製造業）、「いまだにイメージが湧いてこない」（運輸・倉庫）という声からも分かるように、SDGsについて具体的なイメージを持ちづらいというのが現状のようだ。

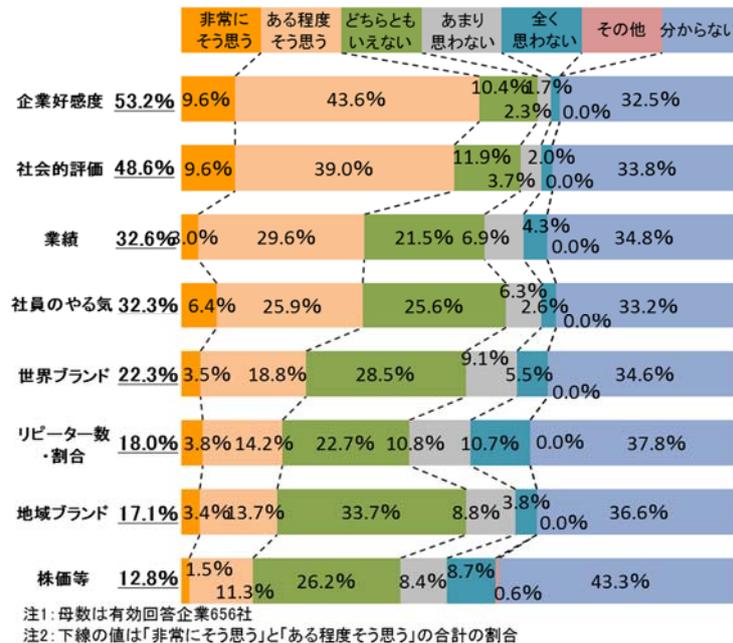


3. SDGsの達成への貢献による企業価値の向上、「企業好感度」と「社会的評価」が上位に

SDGsの達成に貢献することによって、どのような企業価値の向上に役立つと思うか尋ねたところ、「企業好感度」に関して企業の53.2%が『そう思う』（「非常にそう思う」と「ある程度そう思う」の合計）と考えている。さらに、「社会的評価」が48.6%で5割近くとなるなど、SDGsに取り組むことで社外からの見られ方に好影響があるとする意見が上位となった。

一方、「分からない」という回答が大半の質問に対して最多となっており、SDGsへ取り組むことによって具体的にどういった影響が現れるのかを計りかねている様子が窺える。

グラフ4 SDGsの達成への貢献で向上される企業価値



4. 付加価値を生むために取り組むテーマ、ヒトに関連する内容と環境への配慮が目立つ

SDGsの達成に向けて地域や国際社会に付加価値を生むテーマについて、インパクトの大きいと考えるものを尋ねたところ、地域ワーク・シェアリング（複業化）などを含む「適正な労働時間・環境・内容」が30.5%でトップとなった（複数回答3つまで、以下同）。次いで、異質な地域人財の活用など「顧客・人財確保」が30.3%と3割台で続き、ヒトに関連する項目が上位にあげられている。

また、ゼロ・エミッションなどの「気候変動・環境汚染を起こさない原材料・生産工程」（22.0%）、ゼロ・ウェイストなどの「ゴミを出さない・全て資源で活用する原材料・生産工程」（20.1%）といった環境面に関する項目が続いた。

表1 SDGsの達成が最も生み出す付加価値（複数回答）（%）

		全体
1	適正な労働時間・環境・内容	30.5
2	顧客・人財確保	30.3
3	気候変動・環境汚染を起こさない原材料・生産工程	22.0
4	ゴミを出さない・全て資源で活用する原材料・生産工程	20.1
5	従業員・顧客の生活・役割保障	17.5
6	ブランディング	16.2
7	従業員・顧客の自己実現	15.4
8	自然の力で産まれるエネルギーの使用	11.0
9	テクノロジー	5.9
	その他	0.8
	現時点では紐づけられない	13.0
	分からない	38.3

注：母数は、有効回答企業656社

まとめ

これまでSDGsは政府や自治体を中心に展開されていたが、近年は民間企業においても積極的に関与する機運が高まっている。また、SDGsの目標達成への貢献によって新たなビジネスチャンスへのつながりや企業の魅力向上、それに伴う新たな人材の獲得など、様々な効果も期待されている。さらに、「ウィズ・コロナ」時代の社会・経済活動や新しい生活様式において、SDGsは感染拡大防止対策や企業の持続可能性に対する考え方としても有効と考えられている。

本調査では、SDGsに積極的である愛知県企業は24.5%と4社に1社にとどまったことが明らかとなった。「SDGs」という言葉自体の認知は約7割となったが、具体的な取り組みを進めていない企業は半数近くにのぼった。「BCP（事業継続計画）と共に取り組んで成文化していく」（不動産）など、事業継続と持続的成長を経営課題と捉えている企業もある反面、「この目標について達成できているのか、達成に向けて良い方向で進んでいるのかの判断の基準がわからない。業界団体等からアドバイスがあるとありがたい」（メンテナンス・警備・検査業）などのように、取り組みたいが具体的な進め方が分からないという声も多く聞かれた。

今後SDGsに取り組む企業を増やすためには、SDGsと企業活動とのつながりを示すなど、企業が取り組みに前向きになるような働きかけやきっかけの提供、さらには具体的な進め方のアドバイスなどが必要となってくるだろう。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店
 担当: 中森、猿渡 (080-7002-4462)
 TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。